



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	66,659	8.7	△42	—	242	△93.4	△497	—
30年3月期第3四半期	61,342	△1.2	3,429	△19.9	3,707	△17.7	2,280	△11.2

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 △2,624百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 4,058百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△7.89	—
30年3月期第3四半期	34.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	117,672	70,842	55.6	1,078.04
30年3月期	125,769	81,094	59.7	1,146.84

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 65,438百万円 30年3月期 75,121百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率は、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	19.00	28.00
31年3月期	—	17.00	—		
31年3月期(予想)				17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	6.0	△500	—	△200	—	△500	—	△7.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	69,068,822 株	30年3月期	69,068,822 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	8,367,936 株	30年3月期	3,565,403 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	63,078,545 株	30年3月期3Q	65,503,686 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
販売実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や混迷する欧州の政治動向などにより、不確実性が高まる展開となりましたが、好調な米国経済に牽引され、全体として緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、原材料価格が強含みで推移したことにより原価率が上昇し、特に利益面において厳しい局面が継続しました。このような状況下における分野別の市況については、船舶分野において、需要の一部に戻りが見られたものの本格的な回復には至っておらず、引き続き低調な市況となった一方で、工業分野においては、東南アジアを中心として堅調に推移し、コンテナ分野においても需要の回復が継続しました。

このような経営環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は66,659百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面については、各種原価低減策の推進や原価上昇に応じた販売価格の調整に努めたものの、原材料価格の上昇に起因する損失を解消するまでには至らず、営業損失42百万円（前年同期は3,429百万円の営業利益）、経常利益242百万円（同93.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失497百万円（前年同期は2,280百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## ① 日本

主力の船舶用塗料の販売が修繕船市場を中心に回復し、工業用塗料の販売においても建材分野を中心に引き続き堅調に推移したことから、売上高は26,309百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面では、原材料価格が上昇する中、第2四半期連結累計期間ではセグメント損失を計上いたしましたが、原価低減策や販売価格の見直しなどにより当第3四半期連結会計期間においては収益性の改善が見られ、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益は前年同期に比べ870百万円減益の53百万円（同94.2%減）となりました。

## ② 中国

船舶用塗料において、新造船向けの販売が伸長し、コンテナ用塗料の販売が引き続き好調であったことから、売上高は18,196百万円（同35.6%増）となりました。一方で、原材料価格の上昇に加え、新造船市場及びコンテナ分野における価格競争の激化に見舞われていることから、セグメント損失は前年同期に比べ974百万円減益の663百万円（前年同期はセグメント利益311百万円）となりました。

## ③ 韓国

新造船市場の調整局面が継続していることから、売上高は3,740百万円（同18.6%減）となりました。売上の減少に加え原価率が上昇したことから、セグメント損失は前年同期に比べ1,007百万円減益の879百万円（前年同期はセグメント利益128百万円）となりました。

## ④ 東南アジア

船舶用塗料及び工業用塗料の販売が伸長したことから、売上高は8,752百万円（同8.8%増）となりましたが、原価率の上昇などにより、セグメント利益は前年同期に比べ292百万円減益の885百万円（同24.8%減）となりました。

## ⑤ 欧州・米国

船舶用塗料及びコンテナ用塗料の販売が堅調に推移したことから、売上高は9,659百万円（同1.3%増）となりましたが、原価率の上昇などにより、セグメント損失は前年同期に比べ177百万円減益の424百万円（前年同期はセグメント損失246百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ8,097百万円減少の117,672百万円となりました。

## ① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5,776百万円減少の81,476百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（6,640百万円）や商品及び製品の増加（1,395百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,382百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2,320百万円減少の36,195百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少（1,144百万円）や有形固定資産の減少（880百万円）であります。

## ② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2,662百万円増加の41,955百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加（2,166百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、507百万円減少の4,873百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少（310百万円）や繰延税金負債の減少（189百万円）であります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、10,252百万円減少の70,842百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の増加(4,985百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによる利益剰余金の減少(2,798百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は18,074百万円と前連結会計年度末に比べ7,205百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,647百万円となりました。主な増加は、仕入債務の増減額2,406百万円、減価償却費1,276百万円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額1,960百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,541百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入8,746百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出9,550百万円、固定資産の取得による支出813百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、6,881百万円となりました。主な増加は、長期借入れによる収入1,700百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による支出5,000百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額2,629百万円、長期借入金の返済による支出1,710百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,750	27,110
受取手形及び売掛金	35,997	34,615
有価証券	143	301
商品及び製品	9,893	11,288
仕掛品	453	562
原材料及び貯蔵品	6,759	6,839
その他	1,735	1,665
貸倒引当金	△1,481	△907
流動資産合計	87,252	81,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,305	7,755
機械装置及び運搬具（純額）	4,796	4,535
土地	13,225	13,222
その他（純額）	722	655
有形固定資産合計	27,049	26,169
無形固定資産		
	1,482	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	8,004	6,860
退職給付に係る資産	83	81
繰延税金資産	1,203	894
その他	1,840	2,197
貸倒引当金	△1,147	△1,411
投資その他の資産合計	9,985	8,622
固定資産合計	38,516	36,195
資産合計	125,769	117,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,195	15,362
短期借入金	17,814	18,258
1年内返済予定の長期借入金	1,713	2,013
未払金	2,802	2,687
未払法人税等	315	187
賞与引当金	193	284
製品保証引当金	264	264
その他	2,992	2,896
流動負債合計	39,292	41,955
固定負債		
長期借入金	1,035	725
長期末払金	110	117
繰延税金負債	219	30
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,252
退職給付に係る負債	1,359	1,447
その他	405	301
固定負債合計	5,381	4,873
負債合計	44,674	46,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,793
利益剰余金	50,248	47,450
自己株式	△1,703	△6,688
株主資本合計	67,955	60,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	983
土地再評価差額金	3,863	3,863
為替換算調整勘定	1,541	458
退職給付に係る調整累計額	△63	△48
その他の包括利益累計額合計	7,166	5,257
非支配株主持分	5,973	5,404
純資産合計	81,094	70,842
負債純資産合計	125,769	117,672

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	61,342	66,659
売上原価	43,096	51,406
売上総利益	18,246	15,252
販売費及び一般管理費	14,816	15,294
営業利益又は営業損失(△)	3,429	△42
営業外収益		
受取利息	220	235
受取配当金	185	164
受取ロイヤリティー	58	50
技術指導料	74	62
為替差益	-	11
その他	261	278
営業外収益合計	800	801
営業外費用		
支払利息	228	290
為替差損	215	-
その他	78	225
営業外費用合計	522	516
経常利益	3,707	242
特別利益		
固定資産売却益	12	13
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	12	37
特別損失		
固定資産売却損	5	0
会員権評価損	-	18
特別損失合計	5	18
税金等調整前四半期純利益	3,715	261
法人税、住民税及び事業税	901	453
法人税等調整額	110	372
法人税等合計	1,012	826
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,703	△564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	422	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,280	△497

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,703	△564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	△841
為替換算調整勘定	828	△1,235
退職給付に係る調整額	38	16
その他の包括利益合計	1,355	△2,060
四半期包括利益	4,058	△2,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,508	△2,406
非支配株主に係る四半期包括利益	549	△218

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,715	261
減価償却費	1,320	1,276
のれん償却額	20	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△595	△209
その他の引当金の増減額 (△は減少)	206	100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	121
受取利息及び受取配当金	△405	△399
支払利息	228	290
為替差損益 (△は益)	△2	68
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△595	387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,825	△1,960
未払又は未収消費税等の増減額	△135	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,027	2,406
その他	△967	△181
小計	1,084	1,903
利息及び配当金の受取額	396	402
利息の支払額	△225	△290
法人税等の支払額	△1,244	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	1,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,388	△9,550
定期預金の払戻による収入	15,016	8,746
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	14	8
固定資産の取得による支出	△1,277	△813
固定資産の売却による収入	72	17
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	-	43
その他	△10	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△1,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149	738
長期借入れによる収入	50	1,700
長期借入金の返済による支出	△34	△1,710
自己株式の売却による収入	-	23
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
配当金の支払額	△1,224	△2,268
非支配株主への配当金の支払額	△455	△361
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△6,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,655	△7,205
現金及び現金同等物の期首残高	28,403	25,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,747	18,074

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,824,300株の取得を行いました。主にこの影響により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,985百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,688百万円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成30年5月に公表した中期経営計画「CMP New Century Plan 1」においては、海外の生産体制を再構築・増強し、国内については既存設備の維持・更新を中心とした設備投資を計画しており、海外を主とした資源配分への変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点から定額法がより適合していること、また定額法への統一が当社グループ間の業績及びコスト比較、ひいては資源配分の意思決定に資すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績及びコスト比較も容易となる等、当社の更なるグローバル展開の推進に寄与すると考えております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失は104百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	25,745	13,423	4,595	8,042	9,536	61,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,729	3,889	339	2,450	615	10,024
計	28,474	17,312	4,934	10,492	10,151	71,366
セグメント利益又は 損失(△)	924	311	128	1,178	△246	2,294

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	2,294
セグメント間取引消去	1,910
全社費用(注)	△776
四半期連結損益計算書の営業利益	3,429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,309	18,196	3,740	8,752	9,659	66,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,536	4,335	1,191	2,289	742	11,095
計	28,846	22,531	4,932	11,042	10,401	77,754
セグメント利益又は 損失(△)	53	△663	△879	885	△424	△1,028

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	△1,028
セグメント間取引消去	1,777
全社費用(注)	△791
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△42

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「日本」で96百万円、「東南アジア」で0百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が7百万円減少しております。

## 3. 補足情報

販売実績

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	20,586	7,061	4,503	4,440	9,114	45,706
工業用塗料	4,913	750	91	3,165	259	9,180
コンテナ用塗料	—	5,611	—	435	162	6,210
その他	245	—	—	—	—	245
計	25,745	13,423	4,595	8,042	9,536	61,342

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	21,067	7,954	3,666	4,744	9,163	46,596
工業用塗料	5,000	817	73	3,522	218	9,632
コンテナ用塗料	—	9,424	—	486	277	10,188
その他	241	—	—	—	—	241
計	26,309	18,196	3,740	8,752	9,659	66,659

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。